

様式第 1 号 (用紙 日本工業規格 A 4 縦型)

小規模企業経営力向上事業交付申請書

平成30年 5 月10日

〇〇商工会議所会頭 氏 名 様
(静岡県商工会連合会会長)

所在地 〇〇市〇〇区〇〇町〇-〇-〇
名 称 〇〇株式会社
代表者職・氏名 代表取締役 静岡太郎 印

平成30年度において小規模企業経営力向上事業を実施したいので、補助金を交付されるよう関係書類を添えて申請します。

- 1 事業の内容
別添の事業計画書のとおり
- 2 補助事業に要する経費及び補助金交付申請額
補助事業に要する経費 685,740 円
補助金交付申請額 424,405 円
- 3 補助事業完了予定期日 平成31年 1 月31日

※添付書類

法人の場合

- ・誓約書 (別紙様式 1)
- ・現在事項全部証明書 (原本) 又は履歴事項全部証明書 (原本)

個人の場合

- ・誓約書 (別紙様式 1)
- ・個人事業の開業等届出書の写し又は確定申告書の写し (いずれも税務署の受付印が押印されたもの)

別紙様式 1 (用紙 日本工業規格 A 4 縦型)

誓約書

当社(私)は、下記 1 から 4 のいずれにも該当せず、将来においても該当しないことを誓約します。
この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

- 1 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成 3 年法律第 77 号。以下「暴力団対策法」という。)第 2 条第 2 号に規定する暴力団
- 2 暴力団員等(暴力団員(暴力団対策法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。)又は暴力団員でなくなった日から 5 年を経過しない者をいう。以下同じ。)
- 3 暴力団員等と密接な関係を有する者
- 4 暴力団員等又は暴力団員等と密接な関係を有する者がその事業活動を支配するもの

〇〇商工会議所会頭
(静岡県商工会連合会会長)

氏 名 様

平成 30 年 5 月 10 日

所 在 地 〇〇市〇〇区〇〇町〇-〇-〇
名 称 〇〇株式会社
代表者職・氏名 代表取締役 静岡太郎 印

様式第2号（用紙 日本工業規格A4縦型）

経営ビジョン

1 申請者の概要

名称	〇〇株式会社		創業年月	昭和55年4月
業種	サービス業		常時使用する従業員数	3人
過去の経営革新計画承認	有 一 無			
主要製品・サービス	飲食（和食）		主な顧客	地域住民
担当者	氏名	静岡太郎	所属・職名	代表取締役
	所在地	〇〇市〇〇区〇〇町〇-〇-〇		
	電話番号	AAA-AAA-AAAA	FAX番号	AAA-AAA-AAAA
	E-mail	AAAAA@AA.AA.AA		
支援担当者氏名	商工次郎（□□商工会）			

(注)

- 業種は、以下から該当するものを選択してください。
製造業・建設業・運輸業・卸売業・サービス業・小売業・その他
- 常時使用する従業員数が以下を超える場合は申請できません。
①製造業、建設業、運輸業、その他の業種（②を除く。）：20人、②卸売業、サービス業、小売業：5人
- 過去に経営革新計画承認を受けたことがある場合は申請できません。
- 支援担当者氏名は、商工会又は商工会議所の担当者氏名を記入してください（商工会名は商工会地区の企業のみ記入）。

2 自社の強み・弱み及び環境についての分析

自社の強み	自社の弱み
<ul style="list-style-type: none"> 新鮮さにこだわった良質の食材 手頃な価格での商品提供 	<ul style="list-style-type: none"> PR不足により近隣の競合店との差別化ができていない。 新規顧客の開拓が不十分
業績によい影響を与える外部環境	業績に悪い影響を与える外部環境
<ul style="list-style-type: none"> 健康志向の高まりによる和食人気 単身世帯の増加による中食需要の増加 	<ul style="list-style-type: none"> 市内における人口減少による見込客の減少 大手資本の競合店の参入による競争激化

3 今後の経営の方向性・方針

当社が所在する〇〇市は、少子高齢化や市外への人口流出により見込客が減少しており、外食業界においては大手資本の競合店の参入により競争が激化している。

このような状況に鑑み、これまでの店舗での「待ち」の営業に加えて、ケータリングサービスでの「攻め」の営業を行うことにより、これまでとは違う需要を開拓していく。具体的には、ケータリングに適したメニューの検討を行った上で、企業、町内会、地域の趣味サークルなどの団体へのアプローチのほか、単身世帯が多い地域を中心に個人宅へのポスティング等を実施し、中食需要を取り込む。

ケータリングをきっかけにして地域住民との接点を増やすことで認知度を上げ、これまで以上に地域に密着した経営を行っていく。

4 経営革新計画承認取得を目指す計画

(1) 経営革新計画承認取得目標年度 平成 32 年度

(2) (1)の目標に向けた3年間の計画

年 度	内 容
平成30年度 (補助事業年度)	■ケータリングサービスへの新規参入 ・ 9月：ケータリングサービスについての調査・研究、メニューの検討 ・ 10月～11月：メニューの決定、チラシ作成、ホームページ作成 ・ 12月：ケータリングサービス開始
平成31年度	■経営革新計画についての調査・研究 ・ 4月～9月：経営革新セミナー参加、同業界の事例研究 ・ 10月～3月：新規事業の企画立案、計画テーマの検討
平成32年度	■経営革新計画の申請 ・ 4月～6月：計画テーマの決定 ・ 7月～9月：専門家や経営指導員の支援を受けての計画のブラッシュアップ ・ 10月：申請

様式第3号（用紙 日本工業規格A4縦型）

事業計画書（~~変更事業計画書、事業実績書~~）

1 事業のテーマ（30字以内で完結に記入）

ケータリングサービスへの新規参入

2 事業の種類（どちらかに○）

（○）自社がこれまでに行ったことがないもの / （ ）既存のものを大幅に改善するもの

3 事業の目的（どちらかに○）

（○）新たな需要の開拓 / （ ）生産性の向上

4 事業の内容

内容	実施（予定）時期
（調査・研究） 専門家の指導を受けながら、ケータリングサービス参入時の留意事項の確認、市場特性の把握、メニューの検討を行う。	9月
（メニューの決定、チラシ作成、ホームページ作成） ケータリングメニューを決定し、サービス開始を周知するためチラシとホームページを作成する。	10月～11月
（ケータリングサービス開始） 企業、町内会、地域の趣味サークルなどの団体のアプローチ、個人宅へのポスティング等によりサービス開始をPRする。サービス開始後1か月後のH29年1月のケータリングでの売上げとして○食、○円を見込む。	12月～1月
新しさのポイント（これまでとの違いを具体的に記入） これまでの店舗での「待ち」の営業に加えて、ケータリングサービスによる「攻め」の営業もあわせて行うことで、新たな需要を開拓すること。	

5 得られる(得られた)効果

ケータリングという新しいサービスと、それを周知するチラシ・ホームページでの広報活動の強化により、新たな顧客層を開拓できる。企業、町内会、地域の趣味サークル等の団体のほか、単身世帯を中心とした個人客への営業活動により、中食需要の獲得を目指す。サービス開始後1年後には、ケータリングでの月間売上げ〇食、〇円を見込み、新規参入時のコストは〇年で回収できる見通し。

また、営業活動強化による地域での認知度の向上は、来店客の増加にもつながることが期待できる。

ケータリングをきっかけにして地域住民との接点を増やし、小規模店舗ならではの地域に密着したきめ細かなサービスの実施により大手との差別化を図りたい。

様式第4号 (用紙 日本工業規格A4縦型)

収支予算書(変更収支予算書、収支決算書)

1 収入の部

区 分	予算額 (変更予算額) (決算額)	(予 算 額)	比 較		備 考
			増	△減	
補助金	424,405円	円	円	円	
自己資金	261,335円				
計	685,740円				

2 支出の部

区 分	予算額 (変更予算額) (決算額)	(予 算 額)	比 較		備 考
			増	△減	
開発費	10,800円	円	円	円	
機械装置等費	194,400円				
広報費	356,400円				
専門家謝金	90,000円				
専門家旅費	3,000円				
雑役務費	22,500円				
資料購入費	8,640円				
計	685,740円				